

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 27 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	チャレンジデー事業費				
担当課係名	スポーツ振興 課	スポーツ振興 係	作成者	金野 真悟	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	第5章 明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ
	基本計画	4 スポーツ活動の推進とスポーツ施設の整備			
	主要施策	スポーツ活動の振興、充実			
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	6 項 保健体育費	1 目 保健体育総務費	
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 成 27 年度 <input type="checkbox"/> 平成 27 年度		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 続の区分		継続
性質区分	市民サービス	公共事業	施設維持管理	補助金	内部管理
根拠法令等					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営（一部民間委託）		<input type="checkbox"/> 民間委託（全部）		<input type="checkbox"/> 補 助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	全市民が健康維持や体力増進のため15分以上の運動をする。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市民に運動やスポーツにふれてもらうことで、体力や健康の増進を図り、生涯スポーツのきっかけづくりをする。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	市民が気軽に参加できるスポーツイベントを企画し参加を呼び掛けると共に、各個人が自宅や職場でも15分以上の運動をするとチャレンジデーに参加できることを広くアナウンスする。

【事務事業の推移】

		項 目		単 位	26年度実績		27年度実績		
					26年度実績	27年度実績			
効果	活動 指標	参加者数 (市民人口1/2)	目標	人	14,541	14,285			
			実績	人	13,977	14,607			
			達成度	%	96.1%	102.3%			
	成果 指標	参加率 (市民人口1/2)	目標	%	50.0	50.0			
			実績	%	48.1	51.1			
			達成度	%	96.2%	102.2%			
投下 コスト	項 目		総事業費	26度決算額(千円)	27年度決算額(千円)				
	事業費(人件費を除く)(A)			696	659				
	人 件 費 (B)		—	573	598				
	職 員 数		—	0.07	0.07				
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,192	8,540				
	(A) + (B) 投下コスト		—	1,269	1,257				
	財源 内訳	国 庫 支 出 金							
		県 支 出 金							
		地 方 債							
		そ の 他			496	459			
		一 般 財 源			773	798			
単 位 コ ス ト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	91	86				
	市民1人当たりのコスト(円)		—	44	44				

【事務事業の今までの成果】

参加率は増える傾向にあり、運動やスポーツに対する関心が少しずつではあるが、高まってきている。また、普段運動をしていない人が参加することで継続のきっかけとなり、運動している人も含めて健康増進に繋がっている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	平成27年度は全国で130カ所、秋田県は全国で初めて県内全市町村が参加している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	誰でも、いつでも、自由に参加できるイベントであり、健康増進にも繋がることから市民からの期待は大きい。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	・笹川スポーツ財団の補助事業であり、スポーツによる健康増進及び地域活動に結びついてきている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	人の欠点である「アキル」事を避ける必要がある。高齢層は年々多くなるので、家の中でも体を動かすマニュアル体操を作り（仙北市版）普及推進すれば、自ずから参加率が上がる。

